

2023年8月29日

各位

会社名 ニッポンインシュア株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂本 真也
(コード番号: 5843 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理事業部長 竹村 洋一
(TEL 092-726-1080)

2023年9月期及び2024年9月期の業績予想について

2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日)及び2024年9月期(2023年10月1日から2024年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	2024年9月期 (予想)			2023年9月期 (予想)			2023年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,165	100.0	12.5	2,814	100.0	8.1	2,125	100.0	2,604	100.0
営業利益	297	9.4	27.3	233	8.3	△41.0	313	14.8	396	15.2
経常利益	301	9.5	30.8	230	8.2	△43.3	315	14.9	406	15.6
当期(四半期)純利益	209	6.6	27.5	164	5.8	△35.6	197	9.3	255	9.8
1株当たり 当期(四半期)純利益	79円23銭			82円28銭			98円82銭		127円69銭	
1株当たり 配当金	—			—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2022年9月期(実績)及び2023年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。2024年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(650,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大213,000株)は考慮しておりません。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月29日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、“全従業員の物心両面の幸せを追求すると同時に人と地域社会の進歩発展に貢献する”という経営理念を掲げ、連帯保証人制度に代わる機関保証[※]の普及を実現するということをミッションとし、多くの方へ快適な住環境を提供できるように、より身近で安心してご利用いただける保証事業を推進いたします。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により穏やかな回復基調の動きを見せる一方で、急激な円安や資源・エネルギー価格の高騰による消費への影響、海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の長期化など経済活動の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、少子高齢化や晩婚化の進行による単身世帯が引き続き増加傾向にあり賃貸住宅の需要は堅調に推移しております。また、2020年4月施行の改正民法によって、連帯保証人の保証限度額の設定が義務化されたことも好影響となり、家賃債務保証に対する需要は増加傾向にあります。このような事業環境のもと、当社はこれまでに培ってきたノウハウを活用し、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応することにより、販路拡大に努めトップラインの引き上げを行ってまいりました。

以上の結果、2023年9月期の業績予想は、売上高2,814百万円（前期比8.1%増）、営業利益233百万円（前期比41.0%減）、経常利益230百万円（前期比43.3%減）、当期純利益164百万円（前期比35.6%減）を見込んでおります。

※機関保証とは、他人の債務の保証を主たる業務とする法人によりなされた保証。保証料を支払うことによって法人が連帯保証人の役割を果たす制度。

2. 業績予想の前提条件

当社の主な事業は保証事業とその他であります。保証事業は、賃貸住宅などにおける家賃債務の保証を行う家賃債務保証サービスを中核とし、今後の高齢化などの社会問題解決のための介護費債務保証サービス、入院費債務保証サービスを展開しております。また、その他として、フランチャイズに加盟しコインランドリー及びフィットネスクラブの運営をしております。

(1) 売上高

(保証事業)

売上高の大部分は家賃債務保証において、初回保証料、更新保証料、月額保証料の売上から構成されております。初回保証料はフロー売上であり、本サービスを提供している不動産管理会社の新規契約者から発生いたします。更新保証料及び月額保証料はストック売上であり、本サービスを利用中の契約者から発生いたします。更新保証料は更新プランを選択した契約者から年に1度発生するものであり、月額保証料は月額保証プランを選択した契約者から毎月発生するものであります。また、初回保証料及び更新保証料は契約(保証)期間で按分計上しており、月額保証料は一括計上をしております。

初回保証料の算定は、各取引先の新規契約数に保証料単価を乗じることで売上高を算出しており、1,477百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。更新保証料の算定は、既存契約数に更新率を乗じて対象者を算出し、その件数に単価と回収率を乗じることで売上高を算出しており708百万円（前期比16.5%増）を見込んでおります。月額保証料の算定は、既存契約数に保証料単価を乗じて算出しており218百万円（前期比49.7%増）を見込んでおります。

上記より、売上高増加の主な要因は、ストック型で発生する更新保証料と月額保証料となります。更新保証料と月額保証料は契約数の積上げにより発生するものであるため、契約数の増加に伴い、当該売上高も連動して増加してまいります。

以上の結果、2023年9月期の売上高は2,615百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で売上高は1,973百万円と推移しております。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月29日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(その他)

その他の区分につきましては、ランドリーサービスでは過去実績をもとに算出しております。また、フィットネスサービスにおいては、入会時に発生する入会金及び毎月の会費から構成されており、一定の伸びを勘案し算出しております。

以上の結果、2023年9月期の売上高は199百万円(前期比1.5%増)を見込んでおります。なお売上高は2023年9月期第3四半期時点で151百万円と推移しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の大部分は家賃債務保証サービスを利用していただく不動産管理会社への顧客紹介及び事務代行の手数料(以下、事務手数料)であります。事務手数料は、取引を行っている不動産管理会社が管理している世帯数から算出される年間新規保証委託契約数に前期実績の保証料単価を乗じ、その数字に不動産管理会社に支払う事務手数料率を乗じ算出しております。不動産管理会社へ支払う事務手数料率については、前期比同等の水準を想定しております。事務手数料率は同等水準ですが新規保証委託契約数の増加分を加えて、2023年9月期の事務手数料を含む支払手数料は603百万円(前期比8.4%増)を見込んでおります。

また、当社が提供する保証サービスは、保証委託契約者の債務不履行(滞納)が生じた場合には、当社が代位弁済を行います。そのため、代位弁済を行った求償債権が一部未回収となる可能性があります。その求償債権が回収不能となった場合に備え、債権譲渡損及び保証貸倒損失を計上しております。損失リスクについては、債権管理規程に従い貸倒懸念がある場合には、速やかに対処するものとしておりますが、債務保証契約の増加に伴う求償債権の増加を見込んでおります。加えて、保証履行引当金及び貸倒引当金も債務保証契約及び求償債権の増加を勘案した予想値を採用しております。

以上の結果、2023年9月期の売上原価は1,213百万円(前期比19.3%増)、売上総利益は1,601百万円(前期比0.9%増)を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で、売上原価は874百万円、売上総利益は1,251百万円と推移しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費となります。人件費については「役員報酬、給料手当、雑給、賞与、交通費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入、役員退職慰労引当金繰入、退職給付費用」の科目を纏め人件費としております。人員計画は、売上規模拡大に伴い営業、管理(回収・審査・事務)部門の体制強化を図るため12名増加の期末人員139名と計画しております。また、既存社員の定期昇給も加えて、2023年9月期の人件費は738百万円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、2023年9月期の販売費及び一般管理費は1,367百万円(前期比14.8%増)、営業利益は233百万円(前期比41.0%減)を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で、販売費及び一般管理費は937百万円、営業利益は313百万円と推移しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれるものについて設定しております。営業外費用については、主に上場関連費用として6百万円と予測しております。

以上の結果、2023年9月期の営業外収益3百万円(前期比65.5%減)、営業外費用7百万円(前期比416.5%増)、経常利益230百万円(前期比43.3%減)を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で、営業外収益は3百万円、営業外費用は1百万円、経常利益315百万円と推移しております。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月29日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2023年9月期の当期純利益は164百万円（前期比35.6%減）を見込んでおります。なお2023年9月期第3四半期時点で四半期純利益は197百万円と推移しております。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

2024年9月期も当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、少子高齢化や晩婚化の進行による単身世帯が引き続き増加傾向にあること、貸主のリスク回避思考の高まりという背景より賃貸住宅の需要は堅調に推移すると見込んでおります。一方で、保証業界内での競争も激化していくものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社は新規の優良顧客獲得に向けて、積極的な新規取引先の開拓を継続してまいります。また、当社が利用する保証システム（業務系基幹システム）及び契約管理システム「Cloud Insure」、その2つのシステムのカスタマイズを行い、業務効率・利便性向上に繋げてまいります。その他にもOCR機能導入、RPAの導入、Web請求導入、ロボットコール、AIオペレーター等の導入でコストリーダーシップ実現を図ります。

以上の結果、2024年9月期の業績予想は、売上高3,165百万円（前期比12.5%増）、営業利益297百万円（前期比27.3%増）、経常利益301百万円（前期比30.8%増）、当期純利益209百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2024年9月期も保証事業である家賃債務保証サービスを中心に推移するものと見込んでおります。また、その他として、ランドリーサービス及びフィットネスサービスは、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の進行が見受けられることもあり堅調に推移すると見込んでおります。

(1) 売上高

(保証事業)

2023年9月期と同様の算定方法を採用しております。初回保証料の算定は、各取引先の新規契約数に保証料単価を乗じることで売上高を算出しており、1,592百万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。更新保証料の算定は、既存契約数に更新率を乗じて対象者を算出し、その件数に単価と回収率を乗じることで売上高を算出しており834百万円（前期比17.7%増）を見込んでおります。月額保証料の算定は、既存契約数に保証料単価を乗じて算出しており280百万円（前期比28.2%増）を見込んでおります。

上記より、売上高増加の主な要因は、新規取引先増加による契約数の増加であり、初回保証料が2023年9月期の前期比3.7%増から4.1ポイント上昇の前期比7.8%増となります。また、更新保証料と月額保証料は契約数の積上げにより発生するものであるため、契約数の増加に伴い、当該売上高も連動して増加してまいります。

以上の結果、2024年9月期の売上高は2,946百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。

(その他)

2023年9月期と同様の算定方法を採用しております。その他区分につきましては、ランドリーサービスでは過去実績をもとに算出しております。また、フィットネスサービスにおいては、入会時に発生する入会金及び毎月の会費から構成されており、一定の伸びを勘案し算出しております。

以上の結果、2024年9月期の売上高は219百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月29日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) 売上原価、売上総利益

2023年9月期と同様の算定方法を採用しております。売上原価の大部分は家賃債務保証サービスを利用していただく不動産管理会社への顧客紹介及び事務代行の手数料（以下、事務手数料）であります。事務手数料は、取引している不動産管理会社が管理している世帯数から算出される年間新規保証委託契約数に2022年9月期の直近実績の保証料単価を乗じ、その数字に不動産管理会社に支払う事務手数料率を乗じ算出しております。不動産管理会社へ支払う事務手数料率については、2022年9月期の直近実績同等の水準を想定しております。事務手数料率は同等水準ですが新規保証委託契約数の増加分を加えて、2024年9月期の事務手数料を含む支払手数料は686百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

また、当社が提供する保証サービスは、保証委託契約者の債務不履行（滞納）が生じた場合には、当社が代位弁済を行います。そのため、代位弁済を行った求償債権が一部未回収となる可能性があります。その求償債権が回収不能となった場合に備え、債権譲渡損及び保証貸倒損失を計上しております。損失リスクについては、債権管理規程に従い貸倒懸念がある場合には、速やかに対処するものとしておりますが、債務保証契約の増加に伴う求償債権の増加を見込んでおります。加えて、保証履行引当金及び貸倒引当金も債務保証契約及び求償債権の増加を勘案した予想値を採用しております。

以上の結果、2024年9月期の売上原価は1,413百万円（前期比16.5%増）、売上総利益は1,752百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2023年9月期同様、主に人件費となります。人件費については「役員報酬、給料手当、雑給、賞与、交通費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入、役員退職慰労引当金繰入、退職給付費用」の科目を纏め人件費としております。人員計画は、優秀な人材の確保及び売上規模拡大に伴い営業、管理(回収)部門の体制強化を図るため11名増加の期末人員150名と計画しております。また、既存社員の定期昇給も加えて、2024年9月期の人件費は809百万円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年9月期の販売費及び一般管理費は1,454百万円（前期比6.4%増）、営業利益は297百万円（前期比27.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれるものについて設定しております。

以上の結果、2024年9月期の営業外収益4百万円（前期比13.9%増）、営業外費用については金額が少額のため記載を省略いたします。経常利益301百万円（前期比30.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2024年9月期の当期純利益は209百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月29日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。